

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域まちづくり推進事業			事業番号	29-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	都市政策課	飯田 裕一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	13	愛着のある美しいまちをつくる	
		施策	29	快適で親しみのある地域づくりの推進	
予算事業名	地域まちづくり推進事業				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成22年度	～	終了年度	—
関連法令等	伊勢原市地域まちづくり推進条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市都市マスタープラン		計画期間	平成28年度～平成47年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・今後の人口減少・少子高齢社会を見通した中で、地域活力やコミュニティなどの維持向上のために、身近な暮らしの場となる地域では、その地域の課題やニーズに合わせた様々な取組が模索されている。伊勢原のまちの魅力を高め、活力を維持していくためには、これらの取組を積極的に評価するとともに、地域の特性を發揮し、その価値を高めていく地域まちづくりを推進していくことが必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の特性を生かした良好なまちづくりを推進するため、地元まちづくり組織の調査研究活動を支援するとともに、地域や大学との協働によるまちづくりを推進します。 また、住居表示実施地区の街区表示板等の更新を進め、快適な地域づくりを推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛甲石田駅南口周辺整備研究会、西部地区土地利用研究会等、地元まちづくり組織の活動を支援します。 ・専門性や先駆性を生かした大学や地域との行政提案型市民協働事業を実施します。 ・地域ごとに異なる課題に応じたまちづくりを推進するため、地域まちづくりグループ等の支援を行います。 ・住居表示実施地区ごとに、計画的な街区表示板の更新を行います。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域まちづくり団体の取組支援	取組支援 地域まちづくりグループの登録	取組支援 地域まちづくりグループの登録	取組支援 地域まちづくりグループの登録	
	大学等との連携による市民協働事業	行政提案型協働事業	実施	実施	
	街区表示板の更新	街区表示板更新 桜台地区	街区表示板更新 桜台地区・伊勢原地区	街区表示板更新 沼目地区	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域と協働のまちづくり会議等の出席者数(年間)	508人 (平成28年度)	600人	700人	800人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域まちづくり団体の取組支援	取組支援			
	大学等との連携による市民協働事業	協働事業実施			
	街区表示板の更新	街区表示板更新 (桜台)			
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・愛甲石田駅南口周辺整備研究会活動の支援など、地域の課題に対応したまちづくりの取組を推進しました。 ・東海大学及び東京農業大学等との連携による、地域まちづくりに関する調査研究等を実施しました。 ・3地区(善波、坪ノ内、栗原)毎に住民と協働して、「景観を生かしたまちづくり」を活動テーマとして事業に取り組みました。 ・昭和55年に桜台地区に設置され約40年が経過した、街区表示板の更新を実施しました。 				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
	地域と協働のまちづくり会議等の出席者数(年間)	508人 (平成28年度)	平成30年度 618人	令和元年度	令和2年度

	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
内訳	事業費合計(a)		804	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	一般財源 (a)-①-②-③		804	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
国県支出金の内容														
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期									
		その他												
人件費	正規職員		0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計(b)		0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)			2,506 千円				0 千円				0 千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				単位				単位	
		対象数	102,416		人									
	総事業費／対象数		24	円						円				円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	愛甲石田駅南口周辺整備研究会活動支援など、地域の課題に対応したまちづくりの取り組みを推進するとともに、大学等との連携により、市民協働事業制度を活用して地域まちづくりに関する調査研究等を実施しました。計画に基づき住居表示街区表示板について、桜台地区の更新を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域まちづくりは、地域の現状や課題等に応じて、取り組むことが重要です。それぞれの地域特性を踏まえた独自性の高いまちづくりが必要のため、一律には比較できないと考えます。街区表示板の更新は、設置年度や設置された状況が異なることから一律に比較することはできないと考えています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	市民ニーズが多様化する中で、市民のまちづくりに対する意識が高まっており、市民協働事業制度など、市民等により地域のまちづくりを推進する仕組みは、地域のニーズに合った実践的なまちづくりに有効です。街区表示板の更新によりまちの景観とともに、案内性が向上しました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	住民のまちづくり活動のニーズの把握や、多様な主体との連携を視野に協働によるまちづくり活動に取り組みました。また、画一的なまちづくり手法によることなく、地域の実情やまちづくりの課題に応じて、効果的な対応に努めました。街区表示板の更新は、自治会との連携などにより効率的に実施しました。

↓ 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	地域まちづくりを推進するためには、地域の実情を踏まえ、様々な機会を通じて地域のまちづくり活動を支援するとともに、適切なまちづくり手法を検討していく必要があります。街区表示板は設置から30年以上経過し、老朽化による汚損劣化が著しい、また、割れや欠けによる危険性が高い街区表示板も見受けられるため、早期の更新が必要です。
令和元年度の取組方針		地域まちづくりを推進していくために、地域の実情やまちづくりの課題を把握しながら、地域まちづくり団体の取組支援を中心に進めていきます。また、今後のまちづくりを取り巻く環境の変化に対応した取組を推進していくために、大学等の専門性を生かした市民協働事業を継続的に進めます。		
所管部長による総評		地域住民が地区の特性を十分に把握・理解した上で、地域の将来像を共有し、まちの魅力づくりなどを進められることは、今後の地域まちづくりのあるべき姿と考えます。そのため、多様な主体による相互の連携や行政との協働により、市民協働によるまちづくりを推進することが大切です。街区表示板については、危険性除去の観点から更新を加速して進める必要があります。		